



平成30年6月8日
中部経済産業局

中部の「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）」
平成30年度第1回認定について

中部経済産業局は、平成28年7月に施行された「中小企業等経営強化法」に基づき、平成30年度第1回の認定として、「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）」5件の認定を行いました。

1. 本事業は、連携する中小企業者等が創意工夫のもと、それぞれの強みを持ち寄ることにより、新事業の創出及び新市場の拡大を目指す取組を支援しており、平成30年度第1回として異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）を5件認定しました。（認定計画の概要は別紙のとおり）
2. 中部経済産業局では平成30年2月までに205件の事業計画を認定しており、今回の認定により当局認定件数は210件となります。
3. 認定案件については、（独）中小企業基盤整備機構中部本部または北陸本部の専門家により、事業化までのフォローアップが実施されます。
4. 事業計画の認定を受けた事業者は、事業計画に基づく新しいサービスモデルの開発や販路開拓に関する補助金、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、中小企業投資育成株式会社の特例、専門家によるアドバイス等の各種支援施策を受けることが可能となります。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 産業部 経営支援課長 加藤

担 当：田中

電 話：052-951-0521（直通）

FAX：052-951-9800

異分野連携新事業分野開拓計画 認定一覧

【認定数:5件】

番号	事業者名	地域名	法人番号	事業テーマ	事業概要
1	アサイクル株式会社	石川県 小松市	1220001021393	医薬品流通における多頻度・緊急配送を解決するAIによる需要予測サービスの提供事業	薬局・医療機関向けにAIによる需要予測機能を搭載した在庫管理・発注システムを、医薬品卸向けにコード・EDIデータフォーマット変換機能を搭載した受発注システムを提供する。 AIによる需要予測機能により、薬局で発生する欠品を削減することや、薬局の在庫データ・需要(発注)予測データを卸と共有することで、医薬品流通における配送の効率化を実現する。さらに、EDI化のネックとなっている多様なコードとEDIのデータフォーマットの変換機能により、卸で行われている人の手による膨大な受発注業務の省力化を実現する。
	株式会社エヌジェイシー	石川県 金沢市	7220001014565		
2	株式会社ロジック	石川県 金沢市	5220001007562	AI(人工知能)による介護計画書の自動作成サービス事業	介護現場におけるサービス提供責任者に対して、AI(人工知能)による介護計画書の作成を支援するサービスを提供する。コア企業の(株)ロジックが提供するクラウドサービスによって蓄積された介護記録(ビックデータ)をAIで解析し、介護計画書を作成する。これにより、介護事業所の業務効率化と介護利用者の自立度の向上、予防介護に繋げる。
	株式会社在宅支援総合ケアサービス	千葉県 千葉市	1040001060740		
3	株式会社コンダクト	石川県 金沢市	5220001002786	AIを活用した在宅ケアサービスのアウトカム評価と質改善プログラムの提供サービス事業	地域包括ケアシステム構築のため、在宅ケアサービスの質の評価を行い、その集積データからサービスの改善指標を導き出すプログラムを開発し、クラウドサービス化して、多くの在宅ケアサービス事業所に提供する事業である。 在宅ケアの質改善のためのプロセスサイクルをシステム化し、そこに蓄積されるデータからより良いケアの提供に導く仕組みが構築できる。
	有限会社たくみケアサービス	神奈川県 平塚市	9040002089334		
4	太平産業株式会社	愛知県 名古屋市	4180001094350	IoT技術を活用した新たな建設汚泥処理サービス事業	インフラ建設事業者等に対し、開発で排出される自然由来の有害物質を含む建設汚泥(岩石などに含まれている鉛、カドミウム等が溶存した建設汚泥)を、適切かつ迅速、安価に処理するサービスを提供するものである。
	東洋工業株式会社	愛知県 豊田市	8180301018765		
5	株式会社五合	愛知県 春日井市	9180001075420	用途が多様な金属箔へ塗布する新無機塗料の塗装教育、塗装運用支援サービスの開発・事業化	新無機塗料を金属箔に塗布するために、タブレットを使った多言語対応の塗装教育システムおよび、IoTを活用した塗装運用支援システムを開発し、サービスを提供することで塗装工場の生産性向上に寄与する事業である。
	株式会社スターシステム	愛知県 名古屋市	5180001056242		

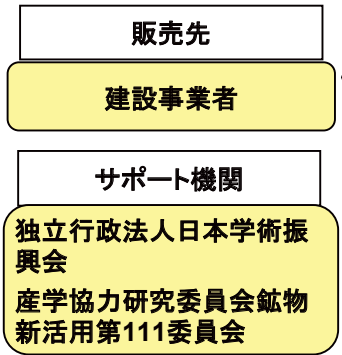
地域	愛知県名古屋市	認定日	平成30年6月8日	4-30-219
事業分類	サービス	テーマ分類	環境	

事業名:IoT技術を活用した新たな建設汚泥処理サービス事業

○事業概要(新規性、市場性等)

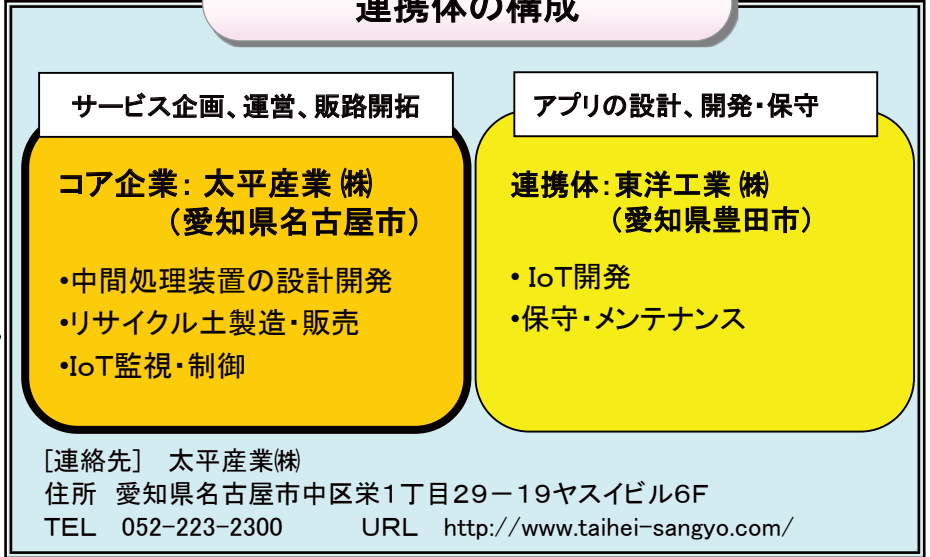
- 本連携事業は、インフラ建設事業者等に対し、開発で排出される自然由来の有害物質を含む建設汚泥(岩石などに含まれている鉛、カドミウム等が溶存した建設汚泥)を、適切かつ迅速、安価に処理するサービスを提供するものである。
- 山岳地帯、大深度地下での建設現場から排出される建設汚泥の中には、自然由来の有害物質が高く溶出されているケースが多い。現状では、こういった建設汚泥を引き取る事業者は少なく、あっても高額な取引価格を提示されるため、建設コストを高める要因になっている。
- そこで本連携事業では、この課題に対し、IoT技術を活用して従来以上に効率的に有害物質を除去する仕組みを構築し、ユーザーの処理費用低減化を図るサービスを展開する。
- 具体的には、どこの現場から、いつ、どれだけの量が持ち込まれるかを事前に把握し、処理施設に到着した汚泥を、順次、処理方法の判定アルゴリズムを用いた簡易分析を行い、その結果から、特殊浄化システム(一次処理)で処理するもの、通常処理にまわすもの等を判断する。その後、工程内の処理状況を常時監視(成分濃度、薬剤投入量等)することで、汚泥処理の生産性向上を図る。一連の処理作業を効率化することで取引価格の低価格化を実現する。

事業推進体制



支援予定メニュー
補助金

連携体の構成



【本事業の流れ】

